

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,491,799	6,992,012	26,225,671
経常利益 (千円)	1,052,723	1,280,104	4,010,362
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	683,409	740,232	2,616,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,985	943,542	2,411,524
純資産額 (千円)	13,887,126	15,047,336	14,864,464
総資産額 (千円)	19,809,344	23,056,547	21,823,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.68	23.71	83.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.70	22.77	79.82
自己資本比率 (%)	69.6	65.1	67.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。海外経済においても緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策の影響や欧州等における地政学的リスクの高まり、アジア諸国における金融市場の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、主要都市における新製品発表会に加え、全国各地で多彩なセミナー・研修会を開催するとともに、各種総合イベントに主力のERP製品を出展しました。また、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを展開するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通して新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、主力のERP製品において、FinTech分野の機能や管理会計機能を強化し、クラウド（IaaS）環境にも対応する中堅企業向けの新製品『Galileopt NX-Plus』を開発し、さらに、個人事業者や小規模法人を対象に、パブリッククラウド環境に対応した『記帳くん Cloud』を開発し販売を開始しました。

一方、子会社である株式会社MJS Finance & Technologyと共に、新たなFinTech分野のサービス構想に向けて、Phone2Phone決済技術を有する株式会社韓国NFCと資本業務提携を締結しました。今後、FinTech分野の新たなサービス事業の創出を図ります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、69億92百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益13億4百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益12億80百万円（前年同期比21.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億40百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,613,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,184,300	311,843	
単元未満株式	普通株式 8,286		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		311,843	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,613,700		3,613,700	10.4
計		3,613,700		3,613,700	10.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,959	5,827,452
受取手形及び売掛金	3,166,361	4,279,035
商品	619,800	514,284
仕掛品	256,824	274,313
貯蔵品	34,665	31,736
その他	985,779	1,090,391
貸倒引当金	6,070	6,360
流動資産合計	11,523,320	12,010,853
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,728,197
その他(純額)	1,264,502	1,308,664
有形固定資産合計	3,992,699	4,036,861
無形固定資産		
のれん	80,000	75,000
ソフトウェア	760,728	896,508
ソフトウェア仮勘定	827,908	1,049,682
その他	14,969	14,847
無形固定資産合計	1,683,606	2,036,038
投資その他の資産		
投資有価証券	3,476,296	3,972,585
その他	1,156,167	1,008,759
貸倒引当金	8,143	8,551
投資その他の資産合計	4,624,321	4,972,793
固定資産合計	10,300,627	11,045,694
資産合計	21,823,947	23,056,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,957	939,900
短期借入金	574,500	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	376,200
未払法人税等	1,086,996	507,545
賞与引当金	577,605	180,370
返品調整引当金	89,368	85,779
その他	2,653,423	3,315,872
流動負債合計	6,174,050	7,205,668
固定負債		
長期借入金	398,200	322,900
退職給付に係る負債	19,183	19,129
資産除去債務	18,967	19,076
その他	349,081	442,436
固定負債合計	785,432	803,542
負債合計	6,959,483	8,009,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,011,534	3,008,097
利益剰余金	10,148,334	10,069,974
自己株式	2,468,340	2,408,954
株主資本合計	13,889,909	13,867,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,331	1,138,794
繰延ヘッジ損益	588	377
その他の包括利益累計額合計	917,743	1,138,416
新株予約権	7,267	5,804
非支配株主持分	49,543	35,617
純資産合計	14,864,464	15,047,336
負債純資産合計	21,823,947	23,056,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	6,491,799	6,992,012
売上原価	2,208,734	2,333,884
売上総利益	4,283,064	4,658,128
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	102,808	85,779
差引売上総利益	4,279,473	4,661,716
販売費及び一般管理費	3,231,523	3,356,731
営業利益	1,047,949	1,304,985
営業外収益		
受取利息	1,717	1,969
受取配当金	9,609	10,657
保険配当金	-	21,436
保険解約返戻金	-	19,383
その他	4,281	7,030
営業外収益合計	15,608	60,477
営業外費用		
支払利息	2,230	2,141
持分法による投資損失	6,249	81,697
その他	2,354	1,519
営業外費用合計	10,834	85,357
経常利益	1,052,723	1,280,104
特別利益		
投資有価証券売却益	230	-
特別利益合計	230	-
特別損失		
固定資産除却損	287	1,222
減損損失	-	72
投資有価証券評価損	-	127,854
特別損失合計	287	129,149
税金等調整前四半期純利益	1,052,666	1,150,955
法人税等	375,773	428,085
四半期純利益	676,892	722,869
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,516	17,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	683,409	740,232

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	676,892	722,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,317	220,462
繰延ヘッジ損益	410	210
その他の包括利益合計	325,907	220,672
四半期包括利益	350,985	943,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,501	960,905
非支配株主に係る四半期包括利益	6,516	17,362

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	102,870千円	117,880千円
のれんの償却額	5,154千円	5,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	535,526	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	779,813	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円68銭	23円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	683,409	740,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	683,409	740,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,528	31,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円70銭	22円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,483	1,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。